名証自規G第2号
平成22年2月8日

情報取扱責任者 各位

株式会社名古屋証券取引所
自主規制グループ長 鈴木 武久

上場会社のコーポレート・ガバナンスの一層の向上に向けた環境整備に伴う 会社情報適時開示実務上の取扱い等の見直しについて

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当取引所では、上場会社のコーポレート・ガバナンスの一層の向上に向けた環境整備の一環として、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保することを求めるなどの対応を図ることといたしました。また、上場会社が財務会計基準機構に加入するなど会計基準等の変更等への的確な対応体制の整備に係る企業行動規範を新設するほか、非上場の親会社等に係る情報の適時開示等の効率化を図るなど業務規程等の一部改正を行うことといたしました（平成22年2月10日施行）。

今般の規則改正について、上場会社の実務上特に留意すべき事項を中心に、下記のとおり実務上の取扱い等を取りまとめましたので、ご通知申し上げます。上場会社各位におかれましては、規則改正及び本通知の内容を十分にご確認のうえ、適切にご対応いただきますようお願い申し上げます。

なお、今般の規則改正の内容に関する説明会を2月25日（木）に開催いたします。詳細は本日付名証自規G第3号「上場制度整備に関する説明会」の開催のご案内をご参照ください。

敬 具

記

1. コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向けた環境整備

(1) 独立役員の確保に係る企業行動規範の新設

今般の規則改正において、一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として1名以上確保しなければならない旨を、企業行動規範の「遵守すべき事項」として規定することに関し、別添1「独立役員の確保及びコーポレート・ガバナンス報告書における開示等について」のとおり、見直し内容及び実務上の取扱い等を取りまとめました。

(2) コーポレート・ガバナンス報告書の記載要領の見直し

一般の規則改正において、上場会社は、自らのコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由、並びに独立役員の名氏及びその指定理由等をコーポレート・ガバナンス報告書において開示することが義務づけられることに関し、別添2「**「コーポレート・ガバナンス報告書」記載要領の改訂及び再提出について**」のとおり、コーポレート・ガバナンス報告書の記載要領の見直しを行うことといたしました。

(3) 上場会社の企業グループ化への対応

一般の規則改正に併せて、持株会社等を用いてグループ化された企業構造の下で上場会社の子会社が行う重要な行為について、上場会社株主に対する子会社の経営陣による説明が不十分であるといった問題点が指摘されていることを踏まえ、子会社を有する上場会社において、子会社の決定事実の適時開示を行う場合には、上場会社の経営陣の見解とあわせて、当該子会社の経営陣の見解を開示することを求めることといたしました。

① 子会社の決定事実の適時開示を行う時点で、上場会社の経営陣及び子会社の経営陣の見解が定まっている場合の取扱い

子会社の決定事実の適時開示の際、現状の所定の開示事項に加えて、当該決定事実に関する上場会社の経営陣と子会社の経営陣の見解が同じである場合はその旨を記載することを求めることとします。仮に、上場会社と子会社の経営陣の見解が異なる場合については、それぞれの見解を記載することを求めることとします。

② 子会社の決定事実の適時開示を行う時点で、子会社の経営陣の見解のみが定まっている場合の取扱い

現状の所定の開示事項に沿って子会社の決定事実の適時開示を行った後、上場会社の経営陣の見解が定まったところで、仮に、上場会社の経営陣とその子会社の経営陣の見解が異なることが明らかとなった場合は、その時点において別途追加開示を求めることとします。上場会社の経営陣と子会社の経営陣の見解が同じであった場合は、追加での開示は不要と取り扱います。

③ 子会社の決定事実の適時開示を行う時点で、上場会社の経営陣の見解のみが定まっている場合の取扱い

現状の所定の開示事項に沿って子会社の決定事実の適時開示を行った後、子会社の経営陣の見解が定まったところで、仮に、上場会社の経営陣とその子会社の経営陣の見解が異なることが明らかとなった場合は、その時点において別途追加開示を求めることとします。上場会社の経営陣と子会社の経営陣の見解が同じであった場合は、追加での開示は不要と

取り扱います。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実への取組みに係る企業行動規範の新設

今般の規則改正において、上場会社は、当取引所が掲げる事項を尊重してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むよう努めるべき旨を、企業行動規範の「望まれる事項」として規定するとともに、当取引所が掲げる事項として「コーポレート・ガバナンスの充実への取組みに関する尊重事項」を制定しました（平成 22 年 2 月 8 日付名証自規第 192 号上場会社代表者宛通知「コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みについて」参照）。

【適時開示等規則第 42 条の 2】

この規則改正により上場会社に具体的な行為を義務づけるものではありませんが、本尊重事項について十分ご留意いただき、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に向けてご対応いただきますようお願い申し上げます。

2. その他

(1) 会計基準等の変更等への的確な対応体制の整備について

① 会計基準等の変更等への的確な対応体制に係る企業行動規範の新設について

国際会計基準（IFRS）と日本基準との更なるコンバージェンスの進行や IFRS 任意適用の開始など、上場会社が会計基準等の変更等についての的確に対応する必要性が高まってきていることを踏まえ、今般の規則改正において、企業行動規範の「望まれる事項」として、上場内国会社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うよう努めることが義務づけられます。

【適時開示等規則第 46 条の 2】

※ 上場会社が会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応するためには、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う団体である財務会計基準機構へ加入し、同機構の実施する研修に積極的に参加することが望ましいと考えます。

② 財務会計基準機構への加入状況に関する開示について

企業行動規範の「望まれる事項」として、会計基準等の変更等への的確な対応体制の整備に係る努力義務を新設することに加えて、今般の規則改正において、上場内国会社は、事業年度経過後 3 か月以内に、当該事業年度の末日における財務会計基準機構への加入状況（加入していない場合には、加入に関する考え方を含む。）について開示することが義務づけられます。

ただし、既に財務会計基準機構に加入しており、通期決算短信のサマリー情報に同機構の会員マークを表示している場合には、本開示は不要となります。

【適時開示等規則第9条の2】

開示を行う際には、以下の開示事項を掲記し、投資者が会社情報を適切に理解・判断できるように記載してください。

- a. 財務会計基準機構への加入状況
 - ・ 事業年度末において財務会計基準機構に加入していない旨記載する。
- b. 財務会計基準機構への加入に関する考え方
 - ・ 翌事業年度以降における加入に向けての方針、計画等の内容を記載する。

※ 本開示については、平成 22 年 3 月 1 日以後に終了する事業年度の経過後に行う開示から適用されます。

※ 財務会計基準機構に加入していない上場会社には、上記開示内容等を勘案の上、同機構への加入等について個別に要請することがあります。

(2) 非上場の親会社等の情報に係る適時開示の整理※非上場の親会社等を有している上場会社のみ対象となります

今般の規則改正において、非上場の親会社等の情報に係る適時開示について、非上場の親会社等における決定事項、発生事実についての開示を要しないこととするとともに、非上場の親会社等の法定開示書類の提出義務を廃止することとしました。

なお、非上場の親会社等の決算情報については引き続き開示することが義務づけられていますのでご留意願います。

(3) 重要な欠陥又は評価結果不表明の旨を記載する内部統制報告書の提出に係る適時開示

今般の規則改正において、上場会社は、経営者が内部統制に重要な欠陥がある旨又は内部統制の評価結果を表明できない旨を記載する内部統制報告書の提出を行うことについての決定をした場合は、直ちにその内容を開示することが義務づけられます。

【適時開示等規則第2条第1号a1】

開示を行う際には、以下の開示事項を掲記し、投資者が会社情報を適切に理解・判断できるように記載してください。

- a. 重要な欠陥があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨又は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できない旨
- b. 当該評価結果等の具体的な内容
 - ・ 重要な欠陥がある場合は、当該重要な欠陥の内容、それが事業年度の末日までは是正されなかった理由、当該重要な欠陥の是正に向けての方針及び当該方針を実行するため

に検討している計画等の内容等を記載する。

- ・ 重要な評価手続が実施できなかった場合は、実施できなかった当該重要な評価手続の内容及びその理由を記載する。
- ・ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象が発生した場合は、その事象を記載する。
- ・ 事業年度の末日後に重要な欠陥を是正するために実施された措置がある場合には、その内容を記載する。

c. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

※内部統制報告制度においては、報告書の提出時点まで重要な欠陥を是正する努力が求められることから、本開示は基本的には内部統制報告書の提出と同時期に行われるものと考えられます。

※本開示については、平成 22 年 3 月 1 日以後に終了する事業年度に係る内部統制報告書から適用されます。

(4) 適時開示における開示内容の明確化

今般の規則改正において、上場会社が会社情報の適時開示を行うにあたって開示すべき内容は、その決定理由又は発生経緯その他の当取引所が投資者の投資判断上重要と認める内容であることを明確化しました。

【適時開示等規則第 2 条本文等】

当取引所が投資者の投資判断上重要と認める内容（開示事項）は、個別の項目ごとに会社情報適時開示ガイドブックに掲げています。

この規則改正によりこれまでの適時開示の実務に変更が生ずるものではなく、引き続き会社情報適時開示ガイドブックに掲げる所定の開示事項を開示資料に記載するようにしてください。

(5) その他

今般の規則改正において、以下のとおり、① 第三者割当の定義の見直し、② 「定款の変更」に係る軽微基準の見直し、③ 「債務免除等の金融支援」の適時開示の見直し、④ 「有価証券報告書・四半期報告書の提出遅延」の適時開示の見直し、及び、⑤ 「有価証券含み損」の適時開示の見直しを行うことといたしました。

① 第三者割当の定義の見直し

今般、第三者割当等の開示の充実に関して「企業内容等の開示に関する内閣府令」が改正され（平成 21 年 12 月 11 日施行）、「第三者割当」の定義が新たに設けられたことに伴い、当取引所の適時開示等規則上の第三者割当の定義についても見直すことといたしました。

た。

この改正により、公募増資・売出しのグリーンシュエーションに伴う主幹事への割当て及び上場会社又はその関連会社の役員又は使用人に対するストックオプションの割当ては、平成 21 年 11 月 9 日施行の規則改正による第三者割当の規制（※）や、適時開示等規則第 21 条に基づく第三者割当に係る譲渡報告などの対象外となります。

※ 概要は、平成 21 年 11 月 6 日付け名証自規第 1511 号「上場会社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けた上場制度の整備に伴う「業務規程」等の一部改正等について」、同日付け名証自規 G 第 18 号「上場会社のコーポレート・ガバナンスの強化に向けた上場制度の整備に伴う会社情報適時開示実務上の取扱い等の見直しについて」をご参照ください。

② 「定款の変更」に係る適時開示の軽微基準の見直しについて

「定款の変更」に係る適時開示について、これまで、法令の改正等に伴う記載表現のみの変更又は本店所在地の変更の場合には、適時開示を不要としておりましたが、これに加えて、今般の規則改正において、定款の変更理由が投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして当取引所が認める理由に該当する場合には、開示を不要とすることといたしました。

「投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして当取引所が認める理由」としては、具体的には、公告の電子化等の軽微な内容の変更が考えられますが、それ以外の理由による定款の変更についての開示の要否の判断については、当取引所までご相談ください。

【適時開示等規則取扱い 1 (1) 1 の(c)】

③ 「債務免除等の金融支援」に係る適時開示の見直しについて

「債務免除等の金融支援」に係る適時開示について、上場会社は、「債権者による債務の免除若しくは返済期限の延長又は第三者による債務の引受け若しくは弁済」が生じた場合は、直ちにその内容を開示することとしておりますが、今般の規則改正により、返済期限の延長については、債務の免除に準ずると当取引所が認めるものについてのみ、開示を必要とすることといたしました。

「債務の免除に準ずると当取引所が認めるもの」としては、具体的には、極めて長期間の返済期限の延長等が考えられますが、それ以外の場合における開示の要否の判断については、当取引所までご相談ください。

【適時開示等規則第 2 条第 2 号 m】

④ 「有価証券報告書・四半期報告書の提出遅延、提出期限延長承認」に係る適時開示の見直しについて

上場会社は、有価証券報告書及び四半期報告書について、以下のいずれかに該当した場合は、それぞれの時点において、直ちにその内容を開示することが義務づけられていますが、

①の開示を行った場合には、②の開示を不要とする規則改正を行いました。

- ① 内閣総理大臣等に対して、金商法第 24 条第 1 項又は同法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に定める期間内に提出できる見込みのない場合
- ② 当該期間内に提出しなかった場合
- ③ これらの開示を行った後に提出した場合
- ④ 当該期間の延長に係る内閣総理大臣等の承認を受けた場合

【適時開示等規則第 2 条第 2 号 u】

⑤ 「有価証券含み損」の適時開示実務上の取扱いについて

有価証券の含み損に係る適時開示については、差引含み損の額（ネット）（含み益の総額と含み損の総額の差引額）により開示の要否を判断することとしていますが、これについては、含み損のみの総額（グロス）により開示の要否を判断するよう見直しを行うことといたしました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ（上場監理担当）

TEL：052-262-3174

E-mail：syoken@nse.or.jp